

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

株式会社Def consulting 上場会社名

コード番号 4833 上場取引所

表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名)管理部管掌執行役員

定時株主総会開催予定日 2025年6月18日

2025年6月18日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無

東

URL https://def-consulting.co.jp/

(氏名) 下村 優太

(氏名) 岩崎 雅一 (TEL) 03-5786-3800

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

(0/ 事子)7. 対票和関係率)

### 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

# (1) 怒骨武结

(1) 性 呂 川 八 順							(/04X/小は刈削	切1百/欧平/
売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	619	16.4	△427	_	△426	_	△427	-
2024年3月期	532	$\wedge$ 14. 2	△300	_	△311	_	△311	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△14. 60	-	△82. 7	△67.1	△68. 9
2024年3月期	△10.90	_	△48. 9	△42.6	△56. 4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期

-百万円 2024年3月期 -百万円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載 しておりません。

## (2) 財政状態

( - / //4/24/4/21				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	429	308	70.6	10. 36
2024年3月期	841	736	87.0	24. 97
(分女) 占 ¬ 次上	000E/F 0 [] #II	000777	. (-) o [7] Hin =	

(参考) 自己資本 2025年3月期 303百万円 2024年3月期 731百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△441	△31	-	183
2024年3月期	△266	△60	496	656

## 2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	HO -1 171.3	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	-
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2026年3月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		1	

# 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の業績予想数値に関しては、コンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるた め、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難な状況が継続しております。 今後は、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

## ※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

: 無 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

①以外の会計方針の変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

③ 会計上の見積りの変更

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年3月期 2024年3月期 29,302,015 株 29,302,015 株

② 期末自己株式数 2025年3月期 - 株 2024年3月期 - 株 ③ 期中平均株式数 2025年3月期 29,302,015 株 2024年3月期 28,571,031 株

: 無

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると

判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績 等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営	名成績等の概況 ······ 2	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	}
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	}
	(4)	今後の見通し	ŀ
2.	会計	†基準の選択に関する基本的な考え方 ······ 4	Į
3.	財務	ら諸表及び主な注記 ······ 5	)
	(1)	貸借対照表5	)
	(2)	損益計算書	7
	(3)	株主資本等変動計算書	}
	(4)	キャッシュ・フロー計算書	. 0
	(5)	財務諸表に関する注記事項	. 1
	(;	継続企業の前提に関する注記) 1	. 1
	(	追加情報)	. 1
	(;	株主資本等変動計算書関係) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 1
	(	セグメント情報等)	. 1
	(	<b>持分法損益等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	. 3
	(	1株当たり情報)	. 3
	(	重要な後発事象)	. 3

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の本格的な回復を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外に目を向けると、ウクライナ及び中東地域の長期化する地政学的リスク、欧米諸国における金融引き締め政策の継続、中国経済の減速懸念等、世界経済を取り巻く不確実性は依然として高い状況が続いております。

これらの影響を受け、為替の急激な変動や資源価格の上昇を通じて国内経済にも波及が見られ、実質賃金の低下が継続する中、個人消費は力強さを欠く状況が見られました。また、国内においては、構造的な人手不足が一段と深刻化しており、人材確保が企業経営における重要な課題となっております。

厚生労働省が公表した2024年平均の有効求人倍率は1.25倍となり、国内の人材市場は緩やかながら回復基調にあります。なかでも、IT分野における2024年平均の有効求人倍率は1.58倍と高水準を維持しており、特に生成AIをはじめとした先端技術の急速な進展に伴い、IT人材に対する需要は引き続き強い状況にあります。さらに、企業のDX推進や業務改革の実現に向け、ITコンサルタント及びITエンジニアの重要性は今後も一層高まると予想されます。

こうした事業環境のもと、当社が属するコンサルティング業界においては、企業によるIT・DX投資が堅調に推移しており、持続的な市場拡大が見込まれております。当社においても、ITコンサルタント及びITエンジニアの両軸での人材確保を事業成長の好機と捉え、採用活動を強化してまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、619,677千円(前年同期比16.4%増)となり、前年同期比で増収を達成しました。一方で、ITコンサルタント及びITエンジニアの人材採用及び本店移転等、今後の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実施した結果、営業損失は、427,214千円(前年同期 300,435千円)、経常損失は、426,516千円(前年同期 311,871千円)及び当期純損失は、427,937千円(前年同期 311,542千円)となりました。

当社は、「世界中のどんな企業でも気軽にコンサルティングを活用できる新しい世界を創出する」というパーパスのもと、経営に関する全ての分野におけるクライアントの課題に対して提案から実行までハンズオンで支援する顧客伴走型のコンサルティングサービスを提供しております。

具体的には、クライアントの持続的成長及び競争優位の確立を支援する「ストラテジーコンサルティング」、DXを一貫して支援し業務効率化を推進する「テクノロジーコンサルティング」、業務改革及び成長支援を通じて持続可能なビジネス成功に貢献する「オペレーションコンサルティング」の3領域でのコンサルティングサービスを展開しております。なお、当事業年度より、「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

翌事業年度以降も、ITコンサルタント及びITエンジニアの両軸での人材確保及び体制強化を進め、より多様化かつ高度化するクライアントの課題への対応力向上及び持続的な企業成長の実現を目指してまいります。

そのほか、2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更し、同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も完了しております。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)	増減額	増減率
流動資産	768, 143	313, 312	△454, 831	△59. 2%
固定資産	73, 082	116, 579	+43, 496	+59.5%
資産合計	841, 226	429, 891	△411, 334	△48.9%
流動負債	103, 536	101, 968	△1, 567	△1.5%
固定負債	837	19, 088	+18, 250	-
負債合計	104, 374	121, 057	+16,682	+16.0%
純資産合計	736, 852	308, 834	△428, 017	△58.1%

#### (資産合計)

当事業年度末における資産合計の残高は、429,891千円となり、前事業年度末から411,334千円減少しました。 この主な要因は、本店移転に伴う「建物附属設備」及び「売掛金」がそれぞれ53,408千円及び35,353千円増加 したものの、「現金及び預金」が473,163千円、「未収入金」が22,297千円及び「敷金及び保証金」が11,906千 円減少したこと等によるものであります。

#### (負債合計)

当事業年度末における負債合計の残高は、121,057千円となり、前事業年度末から16,682千円増加しました。 この主な要因は、「未払消費税等」が18,396千円減少したものの、「未払費用」が20,099千円及び「資産除去 債務」が17,158千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産合計)

当事業年度末における純資産合計の残高は、308,834千円となり、前事業年度末から428,017千円減少しました。

この主な要因は、当期期純損失427,937千円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて473,163千円の減少により183,018千円となり、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「未収入金」の減少22,297千円及び「未払費用」の増加20,099千円により増加したものの、「税引前当期純損失」の計上426,436千円、「売上債権」の増加35,353千円及び「未払消費税等」の減少18,396千円により減少したことから、441,955千円減少(前事業年度は266,332千円の減少)しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「敷金及び保証金」の減少11,906千円により増加したものの、「有形固定資産」の増加41,653千円により減少したことから、31,207千円減少(前事業年度は60,357千円の減少)しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度においては増減がないものの、前事業年度においては、第 三者割当増資499,992千円により増加しました。

## (4) 今後の見通し

2026年3月期の業績予想数値に関しては、コンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難な状況が継続しております。

今後は、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

# 3. 財務諸表及び主な注記

# (1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656, 181	183, 018
売掛金及び契約資産	71, 667	107, 021
前払費用	18, 427	23, 914
未収入金	22, 297	_
その他	<del>-</del>	0
貸倒引当金	△430	△642
流動資産合計	768, 143	313, 312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	_	53, 408
減価償却累計額		△2, 973
建物附属設備(純額)	-	50, 434
工具、器具及び備品	12, 603	8, 788
減価償却累計額	△12, 603	△3,820
工具、器具及び備品(純額)		4, 967
有形固定資産合計	0	55, 402
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	73, 082	61, 176
投資その他の資産合計	73, 082	61, 176
固定資産合計	73, 082	116, 579
資産合計	841, 226	429, 891

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 154	1, 301
未払金	29, 193	20, 572
未払費用	44, 465	64, 564
未払法人税等	408	408
未払消費税等	18, 784	387
前受金	550	748
預り金	6, 403	8, 093
賞与引当金	1, 576	5, 893
流動負債合計	103, 536	101, 968
固定負債		
資産除去債務	837	17, 996
繰延税金負債	_	1,092
固定負債合計	837	19, 088
負債合計	104, 374	121, 057
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100, 000
資本剰余金		
その他資本剰余金	943, 178	943, 178
資本剰余金合計	943, 178	943, 178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△311, 542	△739, 480
利益剰余金合計	△311, 542	△739, 480
株主資本合計	731, 635	303, 697
新株予約権	5, 216	5, 136
純資産合計	736, 852	308, 834
負債純資産合計	841, 226	429, 891
	<del></del>	

# (2) 損益計算書

売上高     1日 2023年4月1日 至 2024年3月3日)     日 2024年3月3日)     日 2024年4月1日 至 2025年3月3日)       売上原価     532,351     619,677       売上原価     478,451     572,309       売上終利益     53,899     47,367       販売費及び一般管理費     354,335     474,582       営業規失(△)     △300,435     △427,214       営業外収益     9     47       助成金収入     -     270       その他     93     744       営業外収益合計     93     744       営業外専門     93     744       営業外専門     93     9       支払利息     16     -       株式交付費     9,031     -       新株子約権発行費     2,405     -       その他     76     46       営業外専門合計     11,529     46       経常損失(△)     △311,871     △426,516       特別利益合計     1,309     80       特別利益合計     1,309     80       特別利益合計     1,309     80       特別利益合計     1,309     80       特別利益計     人名26,43     4			(単位:千円)
売上原価   478,451   572,309     売上総利益   53,899   47,367     販売費及び一般管理費   354,335   474,582     営業損失(△)   △300,435   △427,214     営業外収益   0   2     助成金収入   -   270     その他   93   472     営業外費用   9   31   -     支払利息   16   -   -     株式交付費   9,031   -   -     新株予約権発行費   2,405   -   -     その他   76   46   -     営業外費用合計   11,529   46   -     経常損失(△)   △311,871   △426,516   -     特別利益   1,309   80     特別利益合計   1,309   80     税引前当期純損失(△)   △310,561   △426,436     法人税等調整額   -   1,092     法人税等同點   -   1,092     法人税等調整額   -   1,092     法人税等同點   -   1,092     法人税等調整額   -   1,092     法人税等同   -   1,092   1,092     法人税等同		(自 2023年4月1日	
売上総利益 53,899 47,367   販売費及び一般管理費 354,335 474,582   営業損失(△) △300,435 △427,214   営業外収益 0 2   助成金収入 - 270   その他 93 472   営業外収益合計 93 744   営業外費用 16 -   株式交付費 9,031 -   新株予約権発行費 2,405 -   ご業外費用合計 11,529 46   経常損失(△) △311,871 △426,516   特別利益 1,309 80   株門利益合計 1,309 80   税引前当期純損失(△) △310,561 △426,436   法人税、住民税及び事業税 980 408   法人税等調整額 - 1,092   法人税等合計 980 1,500	売上高	532, 351	619, 677
販売費及び一般管理費   354,335   474,582     営業損失(△)   △300,435   △427,214     営業外収益   0   2     助成金収入   -   270     その他   93   472     営業外収益合計   93   744     営業外費用   16   -     株式交付費   9,031   -     新株予約権発行費   2,405   -     その他    76   46     営業外費用合計   11,529   46     経常損失(△)   △311,871   △426,516     特別利益   1,309   80     特別利益合計   1,309   80     税引前当期純損失(△)   △310,561   △426,436     法人税、住民稅及び事業稅   980   48     法人稅等調整額   -   1,092     法人稅等合計   980   1,500	売上原価	478, 451	572, 309
営業損失(△)   △300,435   △427,214     営業外収益   0   2     助成金収入   -   270     その他   93   472     営業外収益合計   93   744     営業外費用   9   31   -     株式交付費   9,031   -     新株子約権発行費   2,405   -   -     その他   76   46   -   -   -   -   -    -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -    -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -    -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -   -    -	売上総利益	53, 899	47, 367
営業外収益   0   2     助成金収入   -   270     その他   93   472     営業外収益合計   93   744     営業外費用   9   9   744     支払利息   16   -   -     株式交付費   9,031   -   -     ぞの他   76   46   -   -     経常損失(△)   △311,871   △426,516   -     特別利益   1,309   80     特別利益合計   1,309   80     税引前当期純損失(△)   △310,561   △426,436     法人税、住民税及び事業税   980   408     法人税等調整額   -   1,092     法人税等需整額   -   1,092     法人税等高數額   -   1,092     法人税等合計   980   1,500	販売費及び一般管理費	354, 335	474, 582
受取利息   0   2     助成金収入   -   270     その他   93   472     営業外収益合計   93   744     営業外費用   16   -     株式交付費   9,031   -     新株子約権発行費   2,405   -     その他   76   46     営業外費用合計   11,529   46     経常損失(△)   △311,871   △426,516     特別利益   1,309   80     特別利益合計   1,309   80     税引前当期純損失(△)   △310,561   △426,436     法人税、住民税及び事業税   980   408     法人税等調整額   -   1,002     法人税等合計   980   1,500	営業損失(△)	△300, 435	△427, 214
助成金収入 その他 名歌 中間 	営業外収益		
その他 営業外収益合計93472営業外費用16-支払利息16-株式交付費9,031-ぞの他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980特別利益合計1,30980校引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	受取利息	0	2
営業外収益合計93744営業外費用支払利息1616株式交付費9,031-新株予約権発行費2,405-その他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益****新株予約権戻入益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	助成金収入	_	270
営業外費用   16   二     支払利息   16   二     株式交付費   9,031   二     新株予約権発行費   2,405   二     その他   76   46     営業外費用合計   11,529   46     経常損失(△)   △311,871   △426,516     特別利益   1,309   80     特別利益合計   1,309   80     税引前当期純損失(△)   △310,561   △426,436     法人税、住民税及び事業税   980   408     法人税等調整額   -   1,092     法人税等合計   980   1,500	その他	93	472
支払利息16一株式交付費9,031一新株予約権発行費2,405一その他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	営業外収益合計	93	744
株式交付費9,031一新株予約権発行費2,405一その他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	営業外費用		
新株予約権発行費2,405-その他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	支払利息	16	-
その他7646営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	株式交付費	9, 031	-
営業外費用合計11,52946経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	新株予約権発行費	2, 405	_
経常損失(△)△311,871△426,516特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	その他	76	46
特別利益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	営業外費用合計	11, 529	46
新株予約権戻入益1,30980特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	経常損失(△)	△311, 871	△426, 516
特別利益合計1,30980税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	特別利益		
税引前当期純損失(△)△310,561△426,436法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	新株予約権戻入益	1, 309	80
法人税、住民税及び事業税980408法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	特別利益合計	1, 309	80
法人税等調整額-1,092法人税等合計9801,500	税引前当期純損失(△)	△310, 561	△426, 436
法人税等合計 980 1,500	法人税、住民税及び事業税	980	408
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	法人税等調整額	_	1, 092
当期純損失(△) △311,542 △427,937	法人税等合計	980	1, 500
	当期純損失(△)	△311, 542	△427, 937

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
			資本剰余金		利益剰	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他	資本剰余金合計.	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
			資本剰余金		繰越利益剰余金			
当期首残高	100, 000	1, 333, 956	954, 335	2, 288, 291	△1, 845, 106	△1, 845, 106	543, 185	
当期変動額								
新株の発行	249, 996	249, 996	-	249, 996		-	499, 992	
減資	△249, 996	△1, 583, 952	1, 833, 949	249, 996		-	-	
欠損填補			△1, 845, 106	△1, 845, 106	1, 845, 106	1, 845, 106	Ī	
当期純損失(△)				-	△311, 542	△311, 542	△311, 542	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	△1, 333, 956	△11, 156	△1, 345, 113	1, 533, 563	1, 533, 563	188, 449	
当期末残高	100, 000	ı	943, 178	943, 178	△311, 542	△311, 542	731, 635	

	評価・換	算差額等		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-	5, 311	548, 497
当期変動額				
新株の発行				499, 992
減資				-
欠損填補				1
当期純損失(△)				△311, 542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△94	△94
当期変動額合計	-	_	△94	188, 355
当期末残高	-	-	5, 216	736, 852

# 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	100, 000	-	943, 178	943, 178	△311, 542	△311, 542	731, 635
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-		-	-
減資	-	-	-	-		-	-
欠損填補			-	-	-	-	-
当期純損失(△)				-	△427, 937	△427, 937	△427, 937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	_	_	△427, 937	△427, 937	△427, 937
当期末残高	100, 000	-	943, 178	943, 178	△739, 480	△739, 480	303, 697

	評価・換	算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-	5, 216	736, 852
当期変動額				
新株の発行				-
減資				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△427, 937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△80	△80
当期変動額合計	_	_	△80	△428, 017
当期末残高	-	-	5, 136	308, 834

# (4) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△310, 561	△426, 436
減価償却費及びその他の償却費	-	4, 065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△478	4, 317
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 2$
助成金収入	-	△270
支払利息	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	△15, 728	△35, 353
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 604	△853
未払金の増減額(△は減少)	10, 784	△8, 621
未払費用の増減額(△は減少)	6, 716	20, 099
未収入金の増減額(△は増加)	△21, 797	22, 297
前払費用の増減額(△は増加)	29, 201	△5, 486
未払消費税等の増減額(△は減少)	18, 784	△18, 396
その他	△203	2, 611
小計	△281, 569	△441, 819
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△16	-
助成金の受取額	-	270
法人税等の支払額	△4, 084	△408
法人税等の還付額	19, 336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266, 332	△441, 955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△41, 653
敷金及び保証金の差入による支出	△60, 374	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	11, 906
資産除去債務の履行による支出	-	△1, 460
その他	17	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60, 357	△31, 207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4, 262	-
株式の発行による収入	499, 992	-
新株予約権の発行による収入	1, 090	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	496, 820	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170, 130	△473, 163
現金及び現金同等物の期首残高	486, 051	656, 181
現金及び現金同等物の期末残高	656, 181	183, 018

### (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

(当社の商号変更及び本店移転の完了について)

2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更し、同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も完了しております。

#### (筆頭株主からの資金支援について)

当社は、当事業年度末において一定の現金及び現金同等物を保有しており、当面の資金繰りに関しては十分な余裕があると認識しております。

また、持続的な事業成長及び中長期的な企業価値の向上を実現するためには、財務基盤の安定性及び柔軟な資金 対応力の確保が不可欠であるとの認識のもと、自己資金に加え、外部からの資金調達を含む多様な資金調達手段に ついて、引き続き検討を進めております。

このような方針に基づき、当社は、筆頭株主である株式会社The capitalより、当社の財務基盤の安定化及び事業推進に向けた資金面での支援の意向を示す書面を受領しております。

これにより、将来的な不確実性に備え、対応可能な支援体制を整備し、当社の財務健全性を強化しております。 今後も、こうした支援体制のもと、財務基盤の安定性を一段と高めるとともに、持続的な事業成長及び中長期的 な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

#### (株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
  - 「Ⅱ 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。
- Ⅱ 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (報告セグメントの変更等に関する事項)

クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制が整備されたことから、既存の「テクノロジーソリューション事業」を「コンサルティング事業」に統一し、「コンサルティング事業」の単一セグメントとして開示することが、当社の経営実態をより適切に反映するものと判断しました。

そのため、当社は、従来「コンサルティング事業」及び「テクノロジーソリューション事業」の2事業を報告 セグメントとしておりましたが、当事業年度より「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更し、前事業 年度及び当事業年度のセグメント情報等の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「コンサルティング事業」を単一の事業として展開しているため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「コンサルティング事業」を単一の事業として展開しているため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資產

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	24. 97	7円 10.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.90	○円 △14.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△311, 542	△427, 937
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△311, 542	△427, 937
期中平均株式数(株)	28, 571, 031	29, 302, 015

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。